

Title	生産増加と貨幣需要
Author(s)	中谷, 實
Citation	經濟論叢 (1934), 38(6): 1161-1177
Issue Date	1934-06-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/130456
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷十三第

行發日一月六年九和昭

論叢

不動産の登録税に就きて……………法學博士 神戸正雄
新勞銀基金說について……………文學博士 高田保馬

時論

現今の思想問題……………經濟學博士 作田莊一
滿洲問題と國民主義……………經濟學博士 石川興二

研究

生産増加と貨幣需要……………經濟學士 中谷實
北海道鯨定置漁業に於ける漁場動員……………經濟學士 岡本清造
景氣觀測について……………經濟學士 祭原光太郎

說苑

定航海傭船契約に於ける特約條項……………經濟學士 佐波宣平
百貨店出張販賣の本質……………經濟學士 堀新一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第三十八卷總目錄

(禁轉載)

研究

生産増加と貨幣需要

中 谷 實

一、序 言

通貨の膨脹が、物價の騰貴従つて又所謂強制節約によつて、社會的生産物の著しき増加を齎らし得ると言ふ事は、多くの學者によつて主張せられる所である。然し乍ら他方に於て、斯かる通貨の膨脹は過度の投資を誘起するが故に、均齊的なる經濟の發展を害ひ、恐慌に導く可き素因を有する事も亦否定するを得ない。斯くて一方には、物價の安定を以て均齊的なる經濟發展の爲めの必須要件とせられ、之をば貨幣政策の目標とす可き事が要求せられる。

戦後、特に一九二三年以後北米合衆國はあの素晴らしい繁榮を誇つたのであるが、同時に聯邦準備局の周到なる貨幣政策によつて、同國の卸賣物價は略安定を保たれて居つた。然るに其の結果は如何であらう。一九二九年の暮に於ける株界の恐慌に引續いて未曾有の不景氣が訪れたのである。數年に亘る繁榮の期間を通じて物價の安定が略成功せられてゐたのに、如何にして斯かる

1) 例へば J. Schumpeter, A. Hahn, D. H. Robertson 等

結果を招來したか、マールは其の原因をば生産技術の急速なる進歩に求め、²⁾レプケの次の言を引用してゐるのである。即ち「通常ならば物價が必ず下落せねばならぬに拘らず之れを安定せしめて置く事は、生産費の不變なる場合に露骨な信用膨脹を行つて物價を昂騰せしむるに等しい。要は物價騰貴そのものでは無く、信用膨脹の結果惹起せられる生産組織の危険な狂ひである。」と。今物價の安定を目標とする貨幣政策も亦、必ずしも攪亂なき經濟の發展を保し難いとするならば、貨幣政策の目標を何處に求む可きか。若し、物價に對する貨幣側よりの影響を除去し以て財の側に於ける諸事情を直ちに物價に反影せしめんとする所謂中性的貨幣(neutral Geld)の思想を突進むれば、遂には如何なる場合にも流通貨幣量を増減す可からざる事が要求せられる。⁴⁾經濟が發展せず生産が増加せざる社會に於て、若し財の側に攪亂の原因が起らなかつたならば、或は斯かる貨幣政策を貫く事も出来るであらう。然し乍ら經濟が發展し社會的生産物の増加せられる場合に、常に貨幣量不變の政策が執られ得るであらうか。

經濟の發展特に社會的生産物の増加は種々複雑なる形態の下に行はれるが、之れを分析すれば次の如くなるであらう。即ち、先づ技術の進歩無き場合には、(一)資本集約的發展・(二)勞働集約的發展・及び(三)粗放的發展の三つに分たる可く、次に技術の進歩が存する場合には、(一)單なる技術の進歩に基く發展・(二)技術の進歩を伴ふ資本集約的發展・(三)技術の進歩を伴ふ勞働集約的發展・及び(四)技術の進歩を伴ふ粗放的發展の四つに分たれる。然らば斯かる諸種の形態の下に生産擴張

2) A. Mahr; Monetary Stability, (Public Policy Pamphlets No. 9) pp. 12-4

3) W. Röpke; "Krise und Konjunktur", Wissenschaft und Bildung. CCC. 83

4) Mahr; *ibid.* p. 6 尙茲に謂ふ「貨幣量の一定」とは「貨幣數量及び其の流通速度」の一定なる事を意味するのであるが。今は便宜上流通速度を無視したのである。*ibid.*, pp. 6-7, 更に S. Budge も亦此の説の代表者として、Hayek 及び Machlup を擧げてゐる — ; *Lehre vom Geld.* I. 2, S. 187

が行はるる場合に、發展が圓滑に進行する爲めには流通貨幣量を如何にす可きであるか。以下主として、其等の中で最も重要なる資本集約的發展と持術の進歩に基く諸發展形態とに就て、社會的生産物の増加に伴れて貨幣量を増加する必要が有るか無いか、若し有りとすれば如何なる程度に又如何なる條件の下に之れを増加す可きかを考察する事とする。即ち之れに従つて、現實の經濟發展に於て貨幣政策の目標として如何なる場合に如何なるものを選ぶ可きかを明らかにしたいのである。

尙取引量の増大の爲めに如何程貨幣需要が大となつても、同時に貨幣の流通速度が増大する場合には、貨幣量の増加を要せざる事は勿論である。然し乍ら流通速度に關しては已に論じたるが故に、此處では便宜上之れを考慮の外に置く事とする。

二、資本集約的發展と貨幣需要

資本の集約化は生産増加を齎らす可き最も一般的なる發展形態の一である。現實には技術の進歩と密接不離の關係にある場合が多いが、茲では單に資本財の使用増加に基いて生産増加を齎らす場合のみを問題とする。然らば斯かる生産過程が均衡を保ちつつ發展するが爲めには如何なる條件が必要であるか。此れを一々枚舉する事は不可能であるが、一般的條件としては、費用總額と收入總額とが一致する事が必要とせられ、更に特に、勞賃割合及び利子割合が勞働力及び固定

資本の新収益力に應じて變化す可き事を要する。更に問題を簡單ならしめる爲めに、各生産部門に於て増加固定資本の収益力が均等であり、資本の有機的構成も同じく、更に需要の弾力性が不變なりと假定する。今斯かる前提の下に於て流通貨幣額を如何にす可きかを知る爲めに、先づ貨幣量を不變とせし場合に經濟が均齊的に發達し得るや否やを見、更に物價水準或は勞賃水準等を目標として貨幣量を増加せし場合には如何なる結果を生ずるかを検討しやう。

(一) 貨幣量を不變とする場合。資本集約的生産擴張の行はれる場合に貨幣量を不變とすれば、物價は必然的に下落せねばならぬ。而も均衡を保ちつつ生産擴張が繼續され得る爲めには、費用總額と収益總額とが一致せねばならぬのであるが、此の際生産物一單位當りの費用が物價の下落と同程度に低下し得るであらうか。成程、勞働力は増加せざるが故に勞賃費用の總額は増加するを要しないであらう。蓋し、勞働の新収益力は増加しても一方に於て物價が下落する爲めに實質勞賃が高まり得るが故である。又利子費用に就て見るに、資本財を多く用ふる結果利子費用が増加するが如くにも考へられるが、他方に於て固定資本の収益力が低下する故に、利子費用總額は増加しないであらう。斯くて費用總額が増加せず生産物が増加するとすれば、多少物價が下落しても生産物單位當りの費用の減少の爲めに企業家の損失は起らないかも知れぬ⁷⁾。

然し乍ら茲に注意せねばならぬ事は、消耗資本財の補充は別としても、新増加固定資本の調達費用である。此の費用が過去の節約資金で充さるれば問題はないが、一般に資本集約的生産擴張

6) W. Egle; Das Neutrale Geld. S. 51. 高田保馬; 經濟學新講. 第五卷一二三頁

7) Egle; a. a. O. S. 33

の行はるる場合には、斯かる資本財の價格が騰貴する傾向があるが故に、⁸⁾其の場合には費用の増加を惹起する事となる。又資本の集約化は必ずしも生産段階數の増加又は經營の垂直的分業と結合してゐるものではないが、一般には資本集約度の増大が營業貨幣の需要を大ならしめるものと認められてゐるのである。⁹⁾

貨幣量を不變とすれば斯かる營業貨幣の需要増加は如何にして充足せられるか。ハイエックも亦迂回生産の延長の爲めに營業貨幣需要の大となる事を認めてゐるが、それだけは所得貨幣より取去らる可きものとの觀點から次の如く述べてゐる。即ち「消費財から本源的生産手段へ流れ込む貨幣の流れは擴張せられるが、其の長さが延長せられる代りに其の幅が狭められる。……即ち生産要素一單位の價格が下落し、消費財一單位の價格は生産増加の爲めに一層下落する。」¹⁰⁾と。故に彼は所得貨幣量の減少を認むると同時に費用總額も減少すべき旨を述べてゐるのである。

然し乍ら、今勞賃利率の下落を認めて、勞賃費用の總額は多少減少し利子費用の總額が増加せずとしても、増加固定資本調達に費用並びに固定資本消耗額の補充費用が過去の節約高を以て不十分なる時には、¹¹⁾費用總額の減少は言ふに足らざるものとなる。而も他方に於ては、所得貨幣量の減少の爲めに、假令生産高は増加しても、生産増加率以上に物價が下落して収入總額の低減を來すものである。更に又、勞賃の下落は勞働者階級からの反對の爲めに容易に行はれ難く、經濟發展に伴れて住宅その他の消費方面への資本利用も増加するが故に利子の下落にも困難が伴ふも

8) a. a. O.
9) H. Neisser; Umlaufgeschwindigkeit der Bankdepositen (Handwörterbuch d. Bankwesens) S. 568 尙本集約度の増大と營業貨幣の需要との關係に就ては各企業問題がある。即ち、企業が總資本中で現金の形で保有する割合如何は故に、資本によりて異なる可く、更に、營業貨幣の流通速度は相當大となり得るが故に、資本集約度の増大の爲めに幾許程營業貨幣需要を大ならしめるかは問題である。

のである。

要するに、資本集約化による生産擴張が行はるる場合には、企業家が損失を蒙らずに物價を下げ得る程度は、貨幣量を不變とする場合に實際上物價が下落する程度に及ばざるものにして、均齊的なる經濟發展は望まれ得ない事となる。

然らば貨幣量を増加するとすれば何を標準として其の増加を圖る可きか。次に、物價安定を目標として流通貨幣量を増加する場合に資本集約的發展が均衡を保ちつつ行はれ得るや否やを考察しやう。

(二)物價安定を目標として流通貨幣量を増加する場合。物價の安定を目標とする時には、社會的生産物の増加に應じて所得貨幣量を増加せねばならぬのみならず資本集約化に伴れて營業貨幣量をも増加せねばならぬ。今所得貨幣のみに就て見るに、労働量は増加せざるが故に、貨幣需要は主として利子費用の爲めに高まる可きである。故に貨幣量の増加が經濟發展に及ぼす影響は利子を通じて行はれ、而も利子率は固定資本の収益力に依存すべきものなるが故に、問題は固定資本の収益力如何に係る事となる。

(イ)固定資本の収益力が高まる場合。單なる資本集約的發展に於ては、固定資本の増加の爲めにその収益力が増大する事は極めて稀であるが、其の時には自ら利率が高まり利子所得が著しく増大する事となる。而も利子所得者は其の全部を消費せず將來の爲めに節約するが故に、節約が飛

(Egle; a. a. O. S. 35) 尙、物價の下落につれて營業貨幣需要も減少するでは生産再生できるかとも考へられるが、固定資本の限界生産營業貨幣需要の減少は増加するが、一層速かに行はれねばならぬ事となるから、營業貨幣需要の増加は増加する。又資本財產の垂直的段階が増加すれば、その營業貨幣需要の中間的取引が故に營業貨幣需要を大ならしめる。

10) F. Hayek; Preise and Produktion. 1931. S. 51-2.

躍的に増大し均齊的なる經濟發展は破らるる事となる。

(ロ) 固定資本の収益力が著しく低下する場合。此の時には利率も亦著しく低下する可きが故に、假令資本量の増加にも拘はらず、利子費用總額は不變なるか或は低減する場合すら考へられる。¹³⁾ 然るに社會的生産物の總量は兎に角増加するが故に、所得貨幣の量が又増加されねばならない。従つて餘剩貨幣量は勞賃に用ひられて、或は、從來より多數の勞働者を使用する事となるか、或は勞賃を騰貴せしむるに至る。若し多數勞働者の増加に至れば純粹なる資本集約的發展過程は破られて成謂粗放的經濟發展の形に轉向する。¹⁴⁾ 若し又勞賃を騰貴せしむる事となれば、益々資本集約度を過大ならしめ、¹⁵⁾ 更に収益條件が悪化すれば技術の進歩の起らざる限り發展は阻止さるるに至る。

(ハ) 固定資本の収益力が除々に低下する場合。今資本集約化の結果固定資本の収益力が著しく低下しない場合には、利子率も亦殆んど低下せられない。之れ資本集約的發展の最も一般的なる場合であつて、利子費用増大の爲めに貨幣需要が起るのである。然し乍ら其れと同時に勞働の生産力が増加する故に勞賃も亦幾分高められる。斯くて物價安定を目標として貨幣量を増加する場合には、利子と勞賃との平均が略一定なるを得る事となる。¹⁶⁾

今以上の如き固定資本の収益力の異なる三つの場合を見るに、最初の二つの場合には明かに均齊的なる經濟發展が望まれ難く、最後の場合にのみ略均齊的なる發展を望み得るのである。即ち此

11) 物價下落の程度と同程度に資本財價格の下落する時には資本財生産部門が擴張されず従つて資本集約的發展が行はれない。故に新増加資本財の價格は物價の下落と同程度に下落せず節約額が之れに用ひられる。増營業の一部分が之れに用ひられる。

12) Egle; a. a. O., S. 51. 尙 Keynes; A. Treatise on Money Vol. 1. p. 180 参照

13) Egle; a. a. O. 14) a. a. O.

の場合には、勞賃費用利子費用が共に増加するが同時に他方に於て其れだけ収入額を増加す可く、更に固定資本増加の爲めの費用も收益増大の程度と同程度には増加せざるが故に¹⁷⁾、企業の損失も無く、節約高も増加して資本集約的生產増加が行はれ得るのである。而して、次の生産期に擴張せらる可き資本財は今期に於て増産せられて居らねばならぬ故に¹⁸⁾、今期の節約額が正に斯かる資本財の價格に一致せねばならぬのである。

右の如く、資本集約的經濟發展に就ては、大體物價水準の安定を目標として貨幣量の増加を行ふならば、其の均齊的發展に障害を與へないのであるが、若し利子費用の低減又は其他何らかの理由によつて勞賃の甚しき騰貴を惹起する事があれば、寧ろ貨幣量増加の程度を減じて勞賃の安定を目標とす可きである。即ち貨幣政策の目標としては、貨幣量不變の政策に出づるを得ずして物價の安定に勞賃の安定を加味せるものを採用す可きである。

以上は、各生産部門に於て、固定資本の収益力及び資本の有機的構成等が等しく且需要の弾力性も亦一定せるものとの前提を置いたものである。然し乍ら斯かる前提は事實上望まれ得ないのであつて、人口増加の事實は、純粹なる資本集約的發展すら許さないであらう。殊に技術上の關係より各生産部門の資本集約的發展は大なる影響を受く可く、需要の構成的變化は言ふに及ばず其の弾力性が小なる場合には生産増加すらも行はれ得ない。

然し乍ら、今は其等の諸前提の變化せる個々の場合を論ずる事は全く不可能にして、其の概説

15) a. a. O. S. 52

16) a. a. O. S. 53

17) a. a. O.

18) 高田保馬：經濟學新講 第五卷 一二三頁

すら省略するのであるが、如何なる場合にも、苟くも資本集約的發展の行はるる場合に貨幣量を不變にして置く時には必ず均齊的發展の行はれ得ざる事だけは言ひ得るのである。

三、勞働集約的發展並びに粗放的發展と貨幣需要

茲に所謂勞働集約的發展とは、單に勞働力のみ増加によりて生産擴張を齎らす可き場合を指し、粗放的發展とは、資本並びに勞働力の増加によりて生産擴張を招來する場合を指す。従つて今日の經濟社會に於ては、勞働集約的發展は其の行はるる範圍極めて狭く、只技術の進歩其他の理由によりて他方面に勞働力の餘剰を生じたる場合に、此の勞働力を吸收する爲めにのみ其の意義を認めらるるものである。更に又技術の進歩を伴はざる單なる粗放的發展も實際上には廣く行はれざる所である。故に此等の兩場合に就ては單に其の概略を述ぶるに止めたいのである。

(一)勞働集約的發展の行はるる場合。此の場合には資本財產業の擴張を伴はざるが故に、營業貨幣に對する需要は殆んど問題とならず、問題は所得貨幣の方面のみに局限せられる¹⁹⁾。而も所得貨幣の量を決定するものは勞賃費用にして、利子費用は通常變化せざるものである。今勞働の收益力が著しく低下せる場合を除けば、一般には勞賃は下落しても勞賃總額は増加するものと考へられる。故に若し貨幣量不變の原則を採用するならば、此の勞賃貨幣の需要増加に應ずるを得ずして、斯かる發展は直ちに行詰るであらう。

19) Eggle; a. a. O. S. 65

然らば物價の安定を目標として生産物の増加するだけ所得貨幣量を増加すれば如何なるか。此の場合には、勞賃費用の増加にも拘はらず利子費用の不變なる爲めに、企業は莫大の利潤を上げ得るが如くに思はれるであらう。然し乍ら斯かる利潤が實現されるのは、企業家自身が自己の生産物を購入する場合に限られるものにして、實際上は企業家は其の餘剩利潤を全部消費財の購入に用ふるものでは無く、主として資本財の購入に向けるものである。²⁰⁾ 其の結果、目標とせし物價の安定は得られず、而も勞働集約的發展は阻止されるに至るであらう。故に此の場合には、物價の安定を目標として所得貨幣の増加を圖る事なく、寧ろ勞賃を目標として貨幣量の増加を圖る可きであらう。

(二)粗放的發展の行はるる場合。即ち、資本量が増加するのみならず勞働力も亦増加する此の發展形態に於ては、資本及び勞働の収益力が直ちに生産高の上に反影するものなるが故に、生産増加に應じて即ち物價の安定を目標として生産量を増加するに最も適當なる場合である。従つて、貨幣量を増加せざるが如き貨幣政策は全然採用の餘地なきものと言はねばならない。

四、技術の進歩に基く發展と貨幣需要

技術の進歩と言ふ言葉は種々なる意味に用ひられるが、茲では、所謂生産方法の進歩を意味せしめて、資本財利用の合理化のみならず勞働の合理化及び勞働組織の合理化等をも含ましめる事²¹⁾

20) a. n. O. S. 67

21) 高田保馬；經濟學新講第五卷一三五一六頁 中山伊知郎；純粹經濟學一六〇
一一頁

とする。斯かる技術の進歩は、多くの場合に企業規模の擴張資本集約化等を伴ふものであるが、²²⁾ 便宜上、資本量及び労働量に於ける變化を切離して考察する事が出来るであらう。先づ、資本量及び労働量に變化なく單に技術の進歩する事のみによりて生産増加の齎らされ得る場合に於ける貨幣需要を考察し、然る後に労働量並びに資本量の變化する場合を研究しやう。

(一) 單なる技術の進歩のみによりて生産増加の齎らさるる場合。今生産各部門に於て技術進歩の程度が等しきものと假定し、更に需要の方面よりの變化を無視すれば、茲に初めて貨幣量不變の原則を採用して略誤りなきものと考へられるのである。即ち貨幣量を不變ならしめる場合には、生産増加の爲めに物價は下落せざるを得ないであらう。然し乍ら此の場合には、營業貨幣需要の變化なきものとする限り、所得貨幣の量が減少せざる故に、²³⁾ 利子費用勞賃費用の高まらざる所より、販賣の攪亂も企業の損失も起らないのである、勿論、此の場合にも、利子勞賃の眞實價值を不變ならしめる様に利子勞賃を引下ぐる場合には、企業は過剰利潤を得て、均衡的なる發展が破られるかも知れないが、多くの場合には、利子勞賃が引下げられずして、²⁴⁾ 利子所得者勞賃所得者をして、技術進歩の恩澤に浴せしめられるものである。

然らば物價の安定を目標として貨幣量を増加せし場合には如何なる結果を生ずるか。生産増加に應じて利子所得及び勞賃所得が高められたならば別であるが、然らざる限りは販賣の停滯を生ずるか或は企業家利潤を著しく増大せしめ、斯かる利潤は消費せられざるが故に過度の節約に向

22) 高田保馬；前掲書。一三七—八頁。

23) Egle a. a. O. S. 69

24) 高田保馬；前掲書。一四〇—一頁。

はしめる事となるであらう。従つて此の場合に、物價の安定を目標として貨幣量を増加する事は、明かに通貨膨脹と著しき結果を招來するのである。

然しながら、右の如き諸前提は、現實の事實より遠ざかれるものにして、技術の進歩が各生産部門に於て一樣に行はれるが如き場合は極めて稀なる可く、需要の構成的變化及び其の弾力性の如きものも斯かる形態の發展を害する事極めて大なる場合が存するのである。例へば技術の進歩が一部の産業に起りし場合には、他の諸産業を縮少して當該産業が擴張せられねばならぬであらうが、其の際兩つの産業間に資本及び労働を移轉せしめる爲めには、必ず餘剰の購買力を必要とするものである。²⁵⁾又趣味嗜好等の變化の爲めに需要の構成的變化の起る場合は勿論の事、其の弾力性が不利なる場合には、假令技術の進歩が行はれ得ても生産擴張を實現するを得ないのである。²⁶⁾要するに、單なる技術の進歩のみによりて生産増加が齎らされる場合には貨幣量不變の政策を用ひられ得やうが、其の實際上の適用範圍は極めて狭いものと言はねばならない。

(二)技術の進歩と共に資本集約化の行はるる場合。茲にも先づ、技術の進歩並びに資本の集約度が各生産部門に於て均等なるものと假定し、且人口の増加度需要の變化等を考慮の外に置く事とする。然らば斯かる發展形態の下に於ては貨幣量を如何にす可きであるか。

今資本集約化が行はると同時に生産技術が進歩する結果、單なる資本集約的發展の場合よりも生産増加の程度は大となる可きである。従つて資本の収益力も減少する事少く、利率も亦單な

25) Egler a. a. O. S. 73

26) a. a. O. S. 71

る資本集約的發展の場合程には低下するを得ない。故に若し勞働力が減少せずとすれば、單なる資本集約的發展の場合よりも一層明かに貨幣量不變の政策を執り得ないのである。²⁷⁾ 即ち、若し貨幣量を増加せざる場合には、企業の収入總額が不變なるに拘らず利子費用が増大せられねばならぬと共に、擴張さる可き資本財の價格が騰貴する爲めに其の調達費も亦増加す可きが故である。又勞働の生産力が増大するに拘はらず實質勞賃を高めずして勞賃費用を減少せしめ得たりとするも、利子費用の増加の爲めに費用總額は殆んど減じ得ないであらう。²⁸⁾ 假令又勞賃費用の減少額だけ企業家利潤が生じたりとするも、其の額だけは消費財の購買に向けられずして新資本財の購入に向けらるが故に、單に資本財の價格をそれだけ騰貴せしむるに止まるであらう。斯くて貨幣量不變の政策を固執する限り、均衡的なる發展は望まれ得ない事となるのである。

然らば斯かる發展の下に於て、物價安定を目標として貨幣量を増加すれば如何。勞賃の騰貴が大ならざる限り、企業家は費用の低下の爲めに多大の餘剩利潤を獲得す可く、其の利潤額は資本財に對する需要を増加するが故に、²⁹⁾ 資本財産業は過度に擴大せられ、飛躍的なる資本集約化は遂に攪亂に導くであらう。従つて斯かる發展過程に於ては、貨幣量を増加せねばならぬ事は明かであるが、其の目標を與ふる事は甚だ困難である。

尙、最初に掲げたたるが如き前提を除くならば、貨幣量増加の爲めの目標は一層複雑となりて到底茲に述べ盡し得ざる所である。然し乍ら其の一場合として、各生産部門の一部に於てのみ技術

27) a. a. O. S. 76.

28) a. a. O.

29) 高田保馬：前掲書、一四四—一五頁

の進歩資本の集約化が行はるる場合を見ても、貨幣量不變の政策よりも寧ろ物價安定を目標とする政策の方が優り居る所以を知り得るのである。而して此の點に關しては、ブツドゲがハイエツク説を批評せる個所³⁰⁾に於て好個の例を示し居るが故に、茲でも又其の例を引用する事とする。

今一經濟社會に於て其の社會的生産物が織物と小麥とより成り、其の價格が一單位に付各々一磅なりとする。更に、織物も小麥も共に百單位宛生産せられて居て其等が互に百磅にて交換せられ居たりとする。此の際には百磅の貨幣量が必要にして、此の百磅が最初は織物と交換せられ次には小麥と交換せられるが故に、取引總額は二百磅流通速度は二となる。然るに今小麥の生産部門に於て著しき技術の進歩が行はれ、從來の百單位より一躍百五十單位に生産高が増加せられると假定すれば、成可く從來と同様の比率の下に小麥と織物との生産高が増加せられる爲めには流通貨幣量を幾許にすべきであるか。

先づ物價の安定を目標として貨幣量を増加する場合を考察しやう。然る場合には、社會的生産物の總額は五十單位増加せし爲めに貨幣量も亦五十磅だけ増加すべきかと云ふに、實は貨幣の流通速度が二なる爲めに二十五磅だけ増加さる可き事となる。斯くて百五十單位の小麥が百二十五磅と交換される事となるが故に、小麥一單位の價格は五磅に下落し、同様にして織物百單位が百二十五磅と交換されるが故に織物一單位の價格は一・二五磅に騰貴する事となる。然るに、假に貨幣量を増加せざる場合を見るに、小麥百五十單位が百磅と交換せられ織物百單位が百磅と交換

30) S. Budge; Lehre vom Geld, 1, 2. SS. 113-195 尙 Budge 亦 D. Robertson; Banking Policy and the Price Level, pp. 23-5 よりその例を取つてゐる。

されるが故に、小麥一單位の價格は $\frac{2}{3}$ 磅に下落し、織物一單位の價格は舊のままの一磅である。

今、經濟が均衡を保ちつつ發展する爲めには、需要の變化を無視する限り、各種生産物が一定の割合を保ちて増加せねばならぬであらう。然るに前例に於ては、物價の安定を目標として貨幣量を増加する場合に於て初めて此の目的が達せられ居るのを知るのである。蓋し貨幣量を増加する場合には、小麥の價格が $\frac{2}{3}$ 磅に下落するに反して織物の價格が一・二五磅に騰貴するが故に、小麥の生産規模が縮少せられ織物の生産規模が擴張せられる事となるであらう。然るに貨幣量を不變にして置く場合には、小麥の生産規模が縮少せられんとするに拘はらず織物の生産規模は價格不變の爲めに擴張せらる可き刺戟を缺くが故である。即ち貨幣量を不變にして置く時には、一部の生産増加の結果、總生産物の間に起れる各種生産物の交換價值關係の變化が、貨幣價格の上に反影しないと云ふ缺點が存するのである。³¹⁾

最後に、右の如き技術の進歩を伴ふ資本集約的發展は、人口の増加によりて重大なる影響を受けるものにして、労働人口の増加は資本集約的發展のみを許さず、他方に於て労働集約的發展をも必要とするものである。

(三)、技術の進歩と共に労働集約化又は粗放的發展の行はるる場合、此等兩つの場合には主要なる發展形態ではなく、前述の如く一方に於て労働餘剰を生じたる場合に此れを吸収するが爲めに其の意義を認められるに過ぎない。

31) Budge; a. a. O.

(イ) 先づ技術の進歩に伴ひてより多くの労働力を用ふる場合を見るに、單なる労働集約的發展の場合の如くに労働の収益力が低下しないのである。然るに貨幣量を増加せざる場合には、企業が損失を蒙らざる爲めには労賃總額を増大するを得ない。従つて労賃は下落せざるを得ないであらう。今若し労働の供給が過多にして、労働量の増大にも拘はらず労賃總額を増加せしめざる程度に労賃を低下し得るならば企業は存続し得るであらうが、左程に迄労賃を低下する事は實際上殆んど不可能である。即ち、労働集約的發展が繼續せられる限りは次第に労働需要が高まり來る可く、而も他方に於て労働の収益力が低下せざるが故に、労賃のみを無暗に低下するを得ないのである³²⁾。斯くて此の場合にも貨幣量不變の政策は放棄せられねばならず、労賃の下落を防ぎ得る程度迄貨幣量の増加が望ましいのである。即ち斯くしてこそ、實質労賃が高まりて労働者も亦技術の進歩の恩恵に浴し得る事となるが故である。

(ロ) 最後に技術の進歩に伴ひて資本も労働も共に増加使用せられる場合を見るに、貨幣量を増加せざれば發展が行詰ると云ふ事は最も明白に知られ得るのである。従つて貨幣量増加の標準は大體物價の安定に求めらる可く、生産増加に應じて労働者も亦技術進歩の恩恵に浴し、經濟發展も亦順調に進み得るのである。

結

言

32) Egle; a. a. O. S. 75.

以上を以て私は、經濟發展特に社會的生産物の増加に應じて貨幣政策の執る可き目標を知る爲めに、生産増加を齎らす可き諸形態を分析し、其の各々の場合に就て、經濟が均衡を保ちつつ發展する爲めの貨幣需要を考究したのである。

其の結果、社會的生産物の増加を齎らす可き發展形態は多種多様に分析せられ得るが、資本及び勞働の何れをも増加せず單に技術の進歩のみによりて生産増加が齎らされる場合を除けば、如何なる場合にも貨幣量を増加ねばならぬ事が知られたのである。而も、資本勞働の増加を伴はず純粹なる技術の進歩のみによりて生産増加を齎らすと云ふ事は實際には殆んど起り得ざるが故に、貨幣量不變の政策は實際上殆んど考慮するの價値なきものと言はねばならない。然らば何を目標として貨幣量を増加す可きかと言へば、此れ亦個々の純粹化されたる發展形態に就て、種々なる前提の下に於てのみ考へ得られるものにして、一般的なる目標をば指示し得ざる次第である。然し乍ら多くの場合に於て、物價の安定と、勞働者が社會的生産物の公正なる分前に與り得る如き勞賃水準とを目標に置くならば、經濟の均衡的なる發展に大なる障害を來さざるものと考へられるのである。

従つて、生産技術の急激なる進歩が存するが如き場合には、單に物價の安定のみを目標とせず、勞働者も亦其の恩恵に浴し得る様に勞賃水準を高め或は就業者數の増大を圖らねばならないのである。